

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年12月16日
【中間会計期間】	第72期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	鴻池運輸株式会社
【英訳名】	Konoike Transport Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鴻池 忠彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町二丁目6番8号
【電話番号】	06(6271)4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 財務経理本部本部長 清水 正義
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町二丁目6番8号
【電話番号】	06(6271)4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 財務経理本部本部長 清水 正義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	100,273	104,310	114,239	200,015	211,102
経常利益(百万円)	2,692	3,661	4,457	4,854	5,371
中間(当期)純利益(百万円)	720	25	1,959	1,283	402
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	-	838	1,631	-	896
純資産額(百万円)	60,556	59,563	61,328	60,527	59,514
総資産額(百万円)	162,394	161,921	161,855	160,539	157,024
1株当たり純資産額(円)	2,370.72	2,331.19	2,396.44	2,368.55	2,324.54
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	28.80	1.01	78.36	51.34	16.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.5	36.0	37.0	36.9	37.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,728	6,096	6,296	9,720	12,570
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,836	2,937	2,190	6,605	9,558
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,059	1,426	732	6,900	6,353
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(百万円)	14,602	16,552	14,682	14,903	11,336
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	10,200 (7,856)	10,994 (8,014)	10,562 (8,537)	9,824 (7,833)	10,607 (8,628)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第71期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	78,837	80,567	85,563	155,944	159,753
経常利益(百万円)	2,155	2,959	3,106	3,748	3,941
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失( )(百万円)	500	347	1,120	351	494
資本金(百万円)	1,688	1,688	1,688	1,688	1,688
発行済株式総数(株)	33,229,441	33,229,441	33,229,441	33,229,441	33,229,441
純資産額(百万円)	50,314	48,688	49,239	49,726	48,405
総資産額(百万円)	138,935	138,672	135,617	137,272	132,877
1株当たり純資産額(円)	2,012.31	1,947.27	1,969.32	1,988.78	1,935.95
1株当たり中間(当期)純利益金額又 は中間(当期)純損失金額( ) (円)	20.01	13.88	44.83	14.04	19.77
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	10.00	8.00
自己資本比率(%)	36.2	35.1	36.3	36.2	36.4
従業員数(人)	7,481	7,483	7,321	7,329	7,306
(外、平均臨時雇用者数)	(5,200)	(5,356)	(5,707)	(5,007)	(5,531)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第71期中および第71期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期中ならびに第70期、第72期中については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
複合ソリューション事業	8,229(6,835)
国内物流事業	1,480(1,567)
国際物流事業	607( 98)
報告セグメント計	10,316(8,500)
その他	0( 0)
全社（共通）	246( 37)
合計	10,562(8,537)

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	7,321(5,707)
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響が次第に解消され、自動車関連をはじめとして、企業の生産活動は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。しかしながら、今後については、欧州の金融不安、米国の景気減速、タイの洪水被害などによる海外市場の混乱長期化が懸念されることに加え、国内市場においても円高の定着、電力不足の長期化、震災復興に向けての負担増加などが必至なことから、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような経済環境の中、当社グループは中期経営計画として3ヵ年の「エクスプレス計画」を推進しております。3年目となる当中間連結会計期間におきましては、お客様のグローバル化するアウトソーシングニーズにお応えし、プラットフォーム型事業の更なる促進のため、国内拠点のみならず海外拠点の拡充と機能の強化を積極的に展開いたしました。

海外においては、米国法人「KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.」において、「E-STREET COLD LOGISTICS LLC.」（ロサンゼルス）から資産（冷凍・冷蔵倉庫）を買収し、新たに「KONOIKE-E STREET, INC.」として平成23年8月より業務を開始しました。これにより、ロサンゼルス近海で水揚げされた海産物の急速冷凍・保管作業をはじめ、輸入果物や通常冷凍貨物の入庫・保管など、幅広いニーズへの対応が可能となりました。また、国内においては、省エネ型配送施設「東大阪流通センター」を竣工いたしました。当倉庫は4階建て倉庫面積を17,200㎡に拡大し、ドライ倉庫と定温倉庫（5 から20 ）を併設しました。また、様々な環境対策を備え、節電や二酸化炭素削減に貢献しています。

当中間連結会計期間における業績としましては、震災復興需要をはじめ、省エネ関連製品等の配送業務が増加したことや、新規アパレル品取扱業務の獲得等により、売上高は、1,142億39百万円（前年同期比9.5%増）となりました。利益面については、営業利益は46億36百万円（同20.0%増）、経常利益は44億57百万円（同21.7%増）となりました。純利益についても19億59百万円（前年同期は25百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、震災後の供給制約の影響で工業生産が低迷したことを受け、粗鋼生産量が大幅に減少したこと等により、鉄鋼関連業務は苦戦を強いられました。しかしながら、夏場は電力制限を見越しての製品前倒し生産等により倉庫保管量が増加したことに加え、家庭用燃料電池や空調機等の住宅用資材・設備機器等の取扱量が好調な伸びとなりました。期間後半は自動車生産台数等の回復や新興国のインフラ整備に伴い、鉄鋼製品取扱量が増加したこと等により、売上高は787億79百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は61億29百万円（同9.0%増）となりました。

#### 国内物流事業

国内物流事業におきましては、震災による当社流通センターでの自動倉庫の停止や子会社倉庫のセンター機能停止等による減収が大きく、期間初めは厳しい状況となったものの、復興のための機器輸送、あるいは関東・東北エリアを中心に不足している物資や生活関連商品を全国各地から輸送する需要が収益を押し上げる結果となりました。しかしながら、軽油価格の高騰を受け費用が増加したこと等により、売上高は219億18百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は6億17百万円（同8.1%減）となりました。

#### 国際物流事業

国際物流事業におきましては、円高の継続により輸出取扱量が減少し、厳しい環境となりました。しかしながら、堅調な成長を続けるアジア諸国への生産設備輸出業務が安定的に推移したこと、ペットボトル飲料水や食品の輸入取扱量が増加したことに加え、期間半ばに入ると低迷していた鋼材の輸出量が徐々に回復し始めたことなどを受け、売上高は135億40百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は3億89百万円（同541.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは62億96百万円の収入となり、前年同期に比べ2億円増加しました。これは、主に税金等調整前中間純利益が39億18百万円あったこと、減価償却費が33億34百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは21億90百万円の支出となり、前年同期に比べ7億46百万円支出が減少しました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が20億14百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が2億17百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは7億32百万円の支出となり、前年同期に比べ6億93百万円支出が減少しました。これは、主に短期借入金の純減少が2億21百万円あったこと、長期借入金の純減少が3億52百万円あったこと等によるものです。

これらの結果に為替変動による影響額69百万円を差引き、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より33億45百万円増加し、146億82百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績及び受注実績

当社グループの事業内容は複合ソリューション事業、国内物流事業、国際物流事業、その他と多岐にわたっているため、生産実績を画一的に算定表示することは困難であり、また受注生産形態を採らない事業も多いため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。

### (2)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	前年同期比(%)
複合ソリューション事業	78,779	110.0
国内物流事業	21,918	107.0
国際物流事業	13,540	111.0
報告セグメント計	114,238	109.5
その他	0	405.9
合計	114,239	109.5

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

### 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友金属工業(株)	15,718	15.1	16,421	14.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されておりであります。当社グループは中間連結財務諸表を作成するにあたり、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金の計上等において、過去の実績等を勘案するなど、合理的な見積り、判断を行った上で、その結果を反映させておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2)経営成績

当社グループの当中間連結会計期間における売上高は1,142億39百万円と、前年同期比で99億28百万円（9.5%増）の増収となりました。売上高増加の主な要因は、震災復興需要をはじめ、省エネ関連製品等の配送業務が増加したことや、新規アパレル品取扱業務の獲得、堅調な成長を続けるアジア諸国への生産設備の輸出業務が安定的に推移したこと等によるものであります。

売上原価は1,044億7百万円と、前年同期比で92億36百万円増（9.7%増）となり、売上総利益は98億31百万円と、前年同期比で6億91百万円（7.5%増）の増益となりました。売上原価増加の主な要因は、業務取扱量の増加に伴う外注委託費の増加等によるものであります。

販売費及び一般管理費は51億94百万円と、前年同期比で81百万円減（1.5%減）となりました。主な要因は、旅費交通費の削減等によるものであります。

以上の結果、営業利益は46億36百万円と、前年同期比で7億73百万円（20.0%増）の増益、経常利益は44億57百万円と、前年同期比で7億95百万円（21.7%増）の増益となりました。

特別損益では、土地に係る減損損失3億14百万円の計上に加え、投資有価証券評価損を2億5百万円計上しました。

その結果、税金等調整前中間純利益は39億18百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、ならびに少数株主損益を加減した中間純利益は19億59百万円となり、前年同期比で19億34百万円の増益となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の概況については、「第2「事業の状況」1.「業績等の概要」（1）業績」に記載しております。

### (3)財政状態

#### 総資産

当中間連結会計期間末における総資産の残高は1,618億55百万円であり、前連結会計年度末に比べ48億31百万円増加しました。

#### 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は588億87百万円であり、前連結会計年度末に比べ50億1百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が36億51百万円増加したことや受取手形及び売掛金が4億70百万円増加したこと等によるものです。

#### 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は1,029億67百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少しました。主な要因は、土地が13億97百万円増加したこと、投資有価証券が12億10百万円減少したことや機械装置及び運搬具が2億50百万円減少したこと等によるものです。

#### 負債合計

当中間連結会計期間末における負債合計の残高は1,005億26百万円であり、前連結会計年度末に比べ30億17百万円増加しました。

#### 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は458億65百万円であり、前連結会計年度末に比べ14億13百万円増加しました。主な要因は、1年内償還予定の社債が30億円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が19億15百万円増加したことや支払手形及び買掛金が8億20百万円増加したこと等によるものです。

#### 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は546億61百万円であり、前連結会計年度末に比べ16億3百万円増加しました。主な要因は、社債が30億円増加したこと、長期借入金が17億55百万円減少したこと等によるものです。



#### 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は613億28百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億13百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が21億58百万円増加し、その他の包括利益累計額合計が3億60百万円減少したこと等であります。

#### (4)キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載した項目をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、(株)昭和倉庫が提出会社の連結子会社となったことにより、同社の本社及び倉庫が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

子会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)昭和倉庫 (岡山県岡山市)	国内物流事業	倉庫・車 両等	702	12	1,733 (38,082)	33	8	2,489	38 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は臨時従業員数であり、外書しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,917,764
計	132,917,764

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,229,441	33,229,441	-	当社は単元株制度は採用していません。
計	33,229,441	33,229,441	-	-

(注) 当社株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	-	33,229	-	1,688	-	896

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鴻池運輸従業員持株会	大阪市中央区備後町二丁目6番8号	3,548	10.68
(株)鳳コーポレーション	大阪市北区梅田三丁目4番5号	3,050	9.18
江之子島商事(株)(注)2	大阪府豊中市寺内二丁目4番1号 緑地駅ビル6階	2,520	7.58
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,451	7.38
鴻池 忠彦	大阪市中央区	1,882	5.67
大手町建物(株)	東京都港区西新橋一丁目15番1号	1,799	5.41
鴻池 一季	兵庫県芦屋市	1,741	5.24
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,240	3.73
大阪瓦斯(株)	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	1,124	3.38
大和証券エスエムピーシー プリンシパル・インベスト メンツ(株)	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	580	1.75
計	-	19,938	60.00

(注)1. 当社は自己株式8,226千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。(発行済株式総数に  
 対する所有株式数の割合は24.76%)

2. 鴻池忠彦氏は江之子島商事(株)の議決権を50%所有しております。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,226,140	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式25,003,301	25,003,301	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	33,229,441	-	-
総株主の議決権	-	25,003,301	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鴻池運輸(株)	大阪市中央区備後町 二丁目6番8号	8,226,140	-	8,226,140	24.76
計	-	8,226,140	-	8,226,140	24.76

## 2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役兼 常務執行役員	海外事業本部 本部長	相羽 和男 (昭和28.3.19生)	昭和50.4 当社入社 平成14.7 当社国際物流関東支店長 " 16.6 当社執行役員 " 23.9 当社取締役兼常務執行役員 海外事業本部本部長 (現在に至る)	(注) 1	13	平成23年9月30日
取締役兼 執行役員	CSR推進本部 本部長、環境 部長	池中 雅文 (昭和27.1.15生)	昭和49.4 当社入社 平成15.10 当社秘書室長(東京)、総務部長 (東京) " 16.7 当社総務部長、設備部長 " 18.10 当社総務部長、設備部長、 コウノイケ・ヘルプライン長 " 19.6 当社執行役員 " 23.9 当社取締役兼執行役員 CSR推進本部本部長、環境部長 (現在に至る)	(注) 1	11	平成23年9月30日
取締役兼 執行役員	定温事業本部 本部長	河内 恵二 (昭和27.6.24生)	昭和50.4 当社入社 平成16.7 当社経営企画部長 " 18.7 当社東関東支店長 " 20.6 当社低温物流支店長 " 21.6 当社執行役員 " 23.9 当社取締役兼執行役員 定温事業本部本部長 (現在に至る)	(注) 1	12	平成23年9月30日
監査役 (常勤)	-	垣内 義夫 (昭和24.8.6生)	昭和48.4 当社入社 平成12.7 当社北関東支店長 " 14.7 当社総務部長 " 16.6 当社執行役員 " 21.6 当社取締役兼常務執行役員 " 23.9 当社監査役(常勤) (現在に至る)	(注) 2	16	平成23年9月30日

(注) 1 . 平成23年9月30日開催の臨時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであ

ります。

2 . 平成23年9月30日開催の臨時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであ  
 ります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役副社長	次期中期計画準備室担当	和田 義昭	平成23年9月30日
取締役兼専務執行役員	業務第二本部担当、業務第二本部本部長	立石 憲男	平成23年9月30日
取締役兼常務執行役員	安全推進本部担当、安全推進本部本部長	濱田 恭一	平成23年9月30日
取締役兼常務執行役員	勤労本部担当、勤労本部本部長	上條 秀美	平成23年9月30日
取締役兼常務執行役員	人事本部担当、人事本部本部長	垣内 義夫	平成23年9月30日
取締役兼常務執行役員	業務第五本部担当、業務第五本部本部長	奥 久和	平成23年9月30日
取締役兼執行役員	業務第四本部担当、業務第四本部本部長	水谷 吉紀	平成23年9月30日
取締役兼執行役員	管理本部担当、管理本部本部長	林 雅信	平成23年9月30日
取締役兼執行役員	定温業務本部担当、定温業務本部本部長	今田 光正	平成23年9月30日
取締役兼執行役員	総務本部担当、広報室担当、総務本部本部長、 総務部長	石橋 亜矢男	平成23年9月30日
常任監査役(常勤)	-	古池 健一	平成23年9月30日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	本社統轄本部本部長	取締役副社長	業務本部管掌、コンプライアンス・CS本部担当、コンプライアンス・CS本部本部長、環境部長	生越 義廣	平成23年9月30日
取締役副社長	営業統轄本部本部長、東京支社長、アジアプロジェクト本部本部長	取締役兼専務執行役員	海外業務本部担当、海外業務本部本部長	藤原 一見	平成23年9月30日
取締役兼専務執行役員	鉄鋼事業本部本部長	取締役兼専務執行役員	業務第一本部担当、業務第一本部本部長	小坂 則幸	平成23年9月30日
取締役兼専務執行役員	生活関連事業本部本部長	取締役兼常務執行役員	流通業務本部担当、流通業務本部本部長	相井 克己	平成23年9月30日
取締役兼常務執行役員	財務経理本部本部長	取締役兼常務執行役員	財務経理本部担当、財務経理本部本部長	清水 正義	平成23年9月30日
取締役兼執行役員	食品事業本部本部長	取締役兼執行役員	業務第三本部担当、業務第三本部本部長	三原 修	平成23年9月30日
取締役兼執行役員	経営企画本部本部長、経営企画部長	取締役兼執行役員	経営企画本部担当、経営企画本部本部長、経営企画部長	藤井 昭夫	平成23年9月30日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。



1【中間連結財務諸表等】  
 (1)【中間連結財務諸表】  
 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,468	15,119
受取手形及び売掛金	36,426	36,896
有価証券	5	0
たな卸資産	1,327	959
繰延税金資産	2,439	2,466
その他	2,306	3,499
貸倒引当金	86	54
流動資産合計	53,886	58,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,193	83,112
減価償却累計額	45,127	48,281
建物及び構築物(純額)	35,066	34,831
機械装置及び運搬具	45,195	44,432
減価償却累計額	37,439	36,926
機械装置及び運搬具(純額)	7,756	7,506
土地	38,452	39,849
リース資産	1,755	2,009
減価償却累計額	352	491
リース資産(純額)	1,403	1,517
建設仮勘定	691	688
その他	5,995	6,209
減価償却累計額	5,037	5,244
その他(純額)	958	964
有形固定資産合計	84,328	85,358
無形固定資産		
投資その他の資産	3,332	3,145
投資有価証券	6,673	5,463
長期貸付金	295	291
繰延税金資産	4,156	4,363
その他	4,582	4,568
貸倒引当金	230	224
投資その他の資産合計	15,476	14,462
固定資産合計	103,137	102,967
資産合計	157,024	161,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,594	13,415
短期借入金	1 4,953	1 5,571
1年内償還予定の社債	4,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1 5,089	1 7,004
未払費用	7,815	8,131
未払法人税等	2,037	2,054
その他	7,960	8,687
流動負債合計	44,451	45,865
固定負債		
社債	14,000	17,000
長期借入金	1 17,493	1 15,737
繰延税金負債	113	395
再評価に係る繰延税金負債	2,680	2,677
退職給付引当金	13,740	13,907
役員退任慰労金引当金	2,099	1,927
その他	2,930	3,016
固定負債合計	53,058	54,661
負債合計	97,509	100,526
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金	755	755
利益剰余金	75,127	77,285
自己株式	13,385	13,385
株主資本合計	64,185	66,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954	718
土地再評価差額金	5,192	5,196
為替換算調整勘定	1,827	1,946
その他の包括利益累計額合計	6,064	6,424
少数株主持分	1,393	1,409
純資産合計	59,514	61,328
負債純資産合計	157,024	161,855

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	104,310	114,239
売上原価	95,170	104,407
売上総利益	9,139	9,831
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,276	<sup>1</sup> 5,194
営業利益	3,863	4,636
営業外収益		
受取利息	33	39
受取配当金	70	71
貸倒引当金戻入額	-	43
その他	179	194
営業外収益合計	283	349
営業外費用		
支払利息	384	350
投資有価証券評価損	57	83
その他	42	94
営業外費用合計	485	528
経常利益	3,661	4,457
特別利益		
貸倒引当金戻入額	37	-
固定資産売却益	<sup>2</sup> 32	<sup>2</sup> 141
その他	1	-
特別利益合計	71	141
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 56	<sup>3</sup> 91
減損損失	<sup>4</sup> 1,685	<sup>4</sup> 314
投資有価証券評価損	26	205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	474	-
その他	8	70
特別損失合計	2,252	680
税金等調整前中間純利益	1,481	3,918
法人税、住民税及び事業税	1,775	1,959
法人税等調整額	317	46
法人税等合計	1,458	1,913
少数株主損益調整前中間純利益	23	2,004
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	45
中間純利益	25	1,959

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	23	2,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	634	240
為替換算調整勘定	227	133
その他の包括利益合計	861	373
中間包括利益	838	1,631
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	809	1,603
少数株主に係る中間包括利益	29	27

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,688	1,688
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,688	1,688
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	755	755
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	755	755
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	74,599	75,127
当中間期変動額		
剰余金の配当	125	75
中間純利益	25	1,959
土地再評価差額金の取崩	375	4
連結子会社増加による利益剰余金増加高	-	269
当中間期変動額合計	275	2,158
当中間期末残高	74,875	77,285
<b>自己株式</b>		
当期首残高	13,385	13,385
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	13,385	13,385
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	63,658	64,185
当中間期変動額		
剰余金の配当	125	75
中間純利益	25	1,959
土地再評価差額金の取崩	375	4
連結子会社増加による利益剰余金増加高	-	269
当中間期変動額合計	275	2,158
当中間期末残高	63,933	66,343

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,598	954
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	623	236
当中間期変動額合計	623	236
当中間期末残高	974	718
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	4,817	5,192
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	375	4
当中間期変動額合計	375	4
当中間期末残高	5,192	5,196
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,217	1,827
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	210	119
当中間期変動額合計	210	119
当中間期末残高	1,428	1,946
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	4,436	6,064
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,209	360
当中間期変動額合計	1,209	360
当中間期末残高	5,645	6,424
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,305	1,393
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	30	15
当中間期変動額合計	30	15
当中間期末残高	1,275	1,409

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	60,527	59,514
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	125	75
中間純利益	25	1,959
土地再評価差額金の取崩	375	4
連結子会社増加による利益剰余金増加高	-	269
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,239	344
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>964</b>	<b>1,813</b>
当中間期末残高	59,563	61,328

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,481	3,918
減価償却費	3,116	3,334
減損損失	1,685	314
のれん償却額	55	129
貸倒引当金の増減額（ は減少）	46	40
退職給付引当金の増減額（ は減少）	290	166
受取利息及び受取配当金	103	111
支払利息	384	350
固定資産売却益	32	141
固定資産除売却損	56	91
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	474	-
売上債権の増減額（ は増加）	68	301
たな卸資産の増減額（ は増加）	83	348
その他の資産の増減額（ は増加）	76	978
仕入債務の増減額（ は減少）	604	979
その他の負債の増減額（ は減少）	252	248
その他	135	160
小計	7,071	8,468
利息及び配当金の受取額	95	110
利息の支払額	384	350
法人税等の支払額	686	1,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,096	6,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	43	305
短期貸付金の純増減額（ は増加）	113	52
有形固定資産の取得による支出	2,354	2,014
有形固定資産の売却による収入	278	341
無形固定資産の取得による支出	199	217
投資有価証券の取得による支出	28	27
長期貸付けによる支出	3	14
長期貸付金の回収による収入	7	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3	-
関係会社株式の取得による支出	619	-
その他	55	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,937	2,190



(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	645	221
長期借入れによる収入	2,000	1,300
長期借入金の返済による支出	2,545	1,652
社債の発行による収入	-	3,000
社債の償還による支出	-	3,000
配当金の支払額	125	75
少数株主への配当金の支払額	12	12
その他	98	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,426	732
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	69
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,648	3,304
現金及び現金同等物の期首残高	14,903	11,336
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	41
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,552	14,682

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社の名称

鳳選鉱(株)、鹿島選鉱(株)、鳳テック(株)、日本空輸(株)、関西陸運(株)、佐野運輸(株)、鴻池メディカル(株)、コウノイケ・ビジネス  
 スマネージメント(株)、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.

(株)昭和倉庫は重要性が増したため、平成23年4月1日より連結の範囲に含めております。

KONOIKE-E STREET, INC. は新たに設立したため、平成23年6月30日をみなし取得日として連結の範囲に含めてお  
 ります。

平成23年4月1日をもちまして(株)JALスカイ関西は(株)Kスカイに、(株)JALグランドサービス関西は(株)Kグラ  
 ンドサービスに、(株)JALグランドサポート関西は(株)Kグランドエキスパートに商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社名

KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(S)PTE., LTD.

鴻池物流(上海)有限公司

非連結子会社は資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金等基準の観点からみていずれも小規模であり、全体  
 としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称

KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(S)PTE., LTD.

鴻池物流(上海)有限公司

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要  
 性が無いため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社

会社名	中間決算日
KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.	6月30日
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA) INC.	6月30日
KONOIKE-GENERAL INC.	6月30日
KONOIKE-E STREET, INC.	6月30日
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H.K.)LTD.	6月30日
青島遠洋鴻池物流有限公司	6月30日
KONOIKE COOL LOGISTICS(THAILAND)CO., LTD.	6月30日
KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO., LTD.	6月30日

連結子会社のうち中間決算日が6月30日の在外子会社8社については中間連結財務諸表の作成に当たり、6月30日で  
 実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってあり  
 ます。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

(3)役員退任慰労金引当金

当社及び一部の国内子会社は役員（執行役員含む）の退任慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。

なお、当中間連結会計期間末における執行役員に係る退任慰労金引当金の金額は147百万円であります。

(ニ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ヘ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

【追加情報】

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9月30日)
1. 担保資産 短期借入金915百万円、長期借入金1,270百万円(うち1年内返済予定97百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,077百万円 土地 62百万円 投資有価証券 1,226百万円 計 2,366百万円	1. 担保資産 短期借入金1,513百万円、長期借入金1,603百万円(うち1年内返済予定192百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,500百万円 土地 1,511百万円 投資有価証券 1,064百万円 計 4,077百万円
2. 偶発債務 債務保証 (1)銀行借入金等に対する債務保証 青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、総額1,741百万円) 49百万円 大阪港総合流通センター(株) (当社の他8社による連帯保証、総額1,099百万円) 166百万円 神戸港島港運協同組合 (佐野運輸(株)の他3社による連帯保証、総額278百万円) 69百万円 協同組合東京海貨センター 14百万円 従業員 53百万円 (2)賃貸借契約に対する債務保証 (株)シューキ 4百万円	2. 偶発債務 債務保証 (1)銀行借入金等に対する債務保証 青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、総額880百万円) 24百万円 大阪港総合流通センター(株) (当社の他8社による連帯保証、総額986百万円) 149百万円 神戸港島港運協同組合 (佐野運輸(株)の他3社による連帯保証、総額285百万円) 71百万円 協同組合東京海貨センター 14百万円 従業員 38百万円 (2)賃貸借契約に対する債務保証 (株)シューキ 2百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員給与金</td> <td style="text-align: right;">1,661百万円</td> </tr> <tr> <td>社員賞与金</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の主要な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>  (有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	社員給与金	1,661百万円	社員賞与金	520百万円	役員報酬	430百万円	福利厚生費	396百万円	貸倒引当金繰入額	16百万円	退職給付引当金繰入額	148百万円	役員退任慰労金引当金繰入額	63百万円	機械装置及び運搬具	17百万円	土地	9百万円	除却損		建物及び構築物	42百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	(有形固定資産)その他	2百万円	売却損		機械装置及び運搬具	3百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員給与金</td> <td style="text-align: right;">1,606百万円</td> </tr> <tr> <td>社員賞与金</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の主要な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>  (有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	社員給与金	1,606百万円	社員賞与金	480百万円	役員報酬	407百万円	福利厚生費	378百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	退職給付引当金繰入額	141百万円	役員退任慰労金引当金繰入額	70百万円	機械装置及び運搬具	141百万円	除却損		建物及び構築物	63百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	(有形固定資産)その他	8百万円	売却損		機械装置及び運搬具	5百万円
社員給与金	1,661百万円																																																										
社員賞与金	520百万円																																																										
役員報酬	430百万円																																																										
福利厚生費	396百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	16百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	148百万円																																																										
役員退任慰労金引当金繰入額	63百万円																																																										
機械装置及び運搬具	17百万円																																																										
土地	9百万円																																																										
除却損																																																											
建物及び構築物	42百万円																																																										
機械装置及び運搬具	5百万円																																																										
(有形固定資産)その他	2百万円																																																										
売却損																																																											
機械装置及び運搬具	3百万円																																																										
社員給与金	1,606百万円																																																										
社員賞与金	480百万円																																																										
役員報酬	407百万円																																																										
福利厚生費	378百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	5百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	141百万円																																																										
役員退任慰労金引当金繰入額	70百万円																																																										
機械装置及び運搬具	141百万円																																																										
除却損																																																											
建物及び構築物	63百万円																																																										
機械装置及び運搬具	13百万円																																																										
(有形固定資産)その他	8百万円																																																										
売却損																																																											
機械装置及び運搬具	5百万円																																																										

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																																												
<p>4. 減損損失                      当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	<p>4. 減損損失                      当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡食品流通センター営業所(静岡県藤枝市)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>総合流通センター営業所(大阪市住之江区)</td> <td>倉庫用地 野積場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>陸運営業所(大阪市住之江区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>南港物流営業所(大阪市住之江区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東海支店(名古屋市港区)</td> <td>社宅用地 事務所用地 社員寮</td> <td>土地 建物</td> </tr> <tr> <td>陸運大阪営業所(大阪市大正区)</td> <td>車庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋食品センター営業所(名古屋市港区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山口流通センター営業所(山口県山口市)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡食品流通センター営業所(静岡県藤枝市)	倉庫用地	土地	総合流通センター営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地 野積場	土地	陸運営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地	土地	南港物流営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地	土地	東海支店(名古屋市港区)	社宅用地 事務所用地 社員寮	土地 建物	陸運大阪営業所(大阪市大正区)	車庫用地	土地	新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡)	倉庫用地	土地	名古屋食品センター営業所(名古屋市港区)	倉庫用地	土地	山口流通センター営業所(山口県山口市)	倉庫用地	土地	福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)	倉庫用地	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合流通センター営業所(大阪市住之江区)</td> <td>倉庫用地 野積場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>陸運南港営業所(大阪市住之江区)</td> <td>コンテナヤード</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>南港物流営業所(大阪市住之江区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>陸運大阪営業所(大阪市大正区)</td> <td>車庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡食品流通センター営業所(静岡県藤枝市)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>多摩営業所(埼玉県入間市)</td> <td>車庫用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	総合流通センター営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地 野積場	土地	陸運南港営業所(大阪市住之江区)	コンテナヤード	土地	南港物流営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地	土地	陸運大阪営業所(大阪市大正区)	車庫用地	土地	福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)	倉庫用地	土地	静岡食品流通センター営業所(静岡県藤枝市)	倉庫用地	土地	新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡)	倉庫用地	土地	多摩営業所(埼玉県入間市)	車庫用地	土地
場所	用途	種類																																																											
静岡食品流通センター営業所(静岡県藤枝市)	倉庫用地	土地																																																											
総合流通センター営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地 野積場	土地																																																											
陸運営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地	土地																																																											
南港物流営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地	土地																																																											
東海支店(名古屋市港区)	社宅用地 事務所用地 社員寮	土地 建物																																																											
陸運大阪営業所(大阪市大正区)	車庫用地	土地																																																											
新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡)	倉庫用地	土地																																																											
名古屋食品センター営業所(名古屋市港区)	倉庫用地	土地																																																											
山口流通センター営業所(山口県山口市)	倉庫用地	土地																																																											
福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)	倉庫用地	土地																																																											
場所	用途	種類																																																											
総合流通センター営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地 野積場	土地																																																											
陸運南港営業所(大阪市住之江区)	コンテナヤード	土地																																																											
南港物流営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地	土地																																																											
陸運大阪営業所(大阪市大正区)	車庫用地	土地																																																											
福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)	倉庫用地	土地																																																											
静岡食品流通センター営業所(静岡県藤枝市)	倉庫用地	土地																																																											
新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡)	倉庫用地	土地																																																											
多摩営業所(埼玉県入間市)	車庫用地	土地																																																											
<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所ごとに資産のグルーピングを行っています。</p> <p>収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断される資産グループに対して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,685百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地1,626百万円、建物59百万円となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額等、土地については路線価等を基準に算定した金額により評価しております。</p>	<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所ごとに資産のグルーピングを行っています。</p> <p>収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断される資産グループに対して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(314百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地314百万円となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価等を基準に算定した金額により評価しております。</p>																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,229,441	-	-	33,229,441
合計	33,229,441	-	-	33,229,441
自己株式				
普通株式	8,226,140	-	-	8,226,140
合計	8,226,140	-	-	8,226,140

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	125	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月19日 取締役会	普通株式	125	利益剰余金	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月13日

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,229,441	-	-	33,229,441
合計	33,229,441	-	-	33,229,441
自己株式				
普通株式	8,226,140	-	-	8,226,140
合計	8,226,140	-	-	8,226,140

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月25日 取締役会	普通株式	75	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月15日 取締役会	普通株式	125	利益剰余金	5.00	平成23年 9月30日	平成23年12月12日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,677百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,682百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に該当しない有価証券</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,552百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,677百万円	有価証券勘定	5百万円	計	16,682百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	125百万円	現金同等物に該当しない有価証券	5百万円	現金及び現金同等物	16,552百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,119百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,120百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に該当しない有価証券</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,682百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,119百万円	有価証券勘定	0百万円	計	15,120百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	437百万円	現金同等物に該当しない有価証券	0百万円	現金及び現金同等物	14,682百万円
現金及び預金勘定	16,677百万円																								
有価証券勘定	5百万円																								
計	16,682百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	125百万円																								
現金同等物に該当しない有価証券	5百万円																								
現金及び現金同等物	16,552百万円																								
現金及び預金勘定	15,119百万円																								
有価証券勘定	0百万円																								
計	15,120百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	437百万円																								
現金同等物に該当しない有価証券	0百万円																								
現金及び現金同等物	14,682百万円																								

## (リース取引関係)

## 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、トラック等であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,133百万円	2,430百万円	2,702百万円
建物及び構築物	560	193	367
その他	910	658	251
合計	6,603	3,282	3,321

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。

## 当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,746百万円	2,399百万円	2,346百万円
建物及び構築物	560	214	346
その他	787	606	181
合計	6,094	3,220	2,874

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	2,128百万円	1,864百万円
1年超	1,192	1,009
合計	3,321	2,874

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	454百万円	369百万円
減価償却費相当額	454	369

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料（借主側）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	3,500百万円	3,390百万円
1年超	7,422	6,525
合計	10,922	9,915

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料（貸主側）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	41百万円	31百万円
1年超	10	-
合計	52	31

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	11,468	11,468	-
(2)受取手形及び売掛金	36,426	36,426	-
(3)有価証券 及び投資有価証券	4,625	4,625	-
(4)支払手形及び買掛金	(12,594)	(12,594)	-
(5)短期借入金	(4,953)	(4,953)	-
(6)1年内償還予定の社債	(4,000)	(4,000)	-
(7)1年内返済予定の長期借入金	(5,089)	(5,089)	-
(8)社債	(14,000)	(14,121)	(121)
(9)長期借入金	(17,493)	(17,657)	(164)

(\*)負債で計上されているものについては、( )で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)1年内償還予定の社債、(7)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債、(9)長期借入金

社債と長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,053

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2．参照）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	15,119	15,119	-
(2)受取手形及び売掛金	36,896	36,896	-
(3)有価証券及び 投資有価証券	4,149	4,149	-
(4)支払手形及び買掛金	(13,415)	(13,415)	-
(5)短期借入金	(5,571)	(5,571)	-
(6)1年内償還予定の社債	(1,000)	(1,000)	-
(7)1年内返済予定の長期借入金	(7,004)	(7,004)	-
(8)社債	(17,000)	(17,185)	(185)
(9)長期借入金	(15,737)	(15,887)	(150)

(\*)負債で計上されているものについては、( )で示しております。

(注)1．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)1年内償還予定の社債、(7)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債、(9)長期借入金

社債と長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,313

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)  
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,005	2,382	1,622
	債券 国債・地方債等	10	10	0
	小計	4,015	2,392	1,622
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	604	791	186
	債券 国債・地方債等	5	5	-
	小計	610	796	186
合計		4,625	3,189	1,436

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,053百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 当連結会計年度において、投資有価証券について23百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%程度以上に低下した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行い、30~50%程度に低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1. その他有価証券

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,372	2,153	1,218
	債券 国債・地方債等	10	10	0
	小計	3,382	2,163	1,218
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	766	1,031	264
	債券 国債・地方債等	0	0	-
	小計	767	1,031	264
合計		4,149	3,195	954

- (注) 1. 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額1,313百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 当中間連結会計期間において、投資有価証券について205百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%程度以上に低下した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行い、30~50%程度に低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの  
当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	660百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4百万円
時の経過による調整額	8百万円
その他増減額(は減少)	2百万円
当連結会計年度末残高	<u>670百万円</u>

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの  
当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	670百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7百万円
時の経過による調整額	4百万円
その他増減額(は減少)	22百万円
当中間連結会計期間末残高	<u>705百万円</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の祖業は運輸業であります。取引先の運搬請負から発展して事業を拡大した結果、現状においては顧客工場内での工程請負、プラント設備機器の据付等の多岐にわたる業務を請け負うに至っております。業務本部はサービス別に設置し、各業務本部は提供するサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社はサービス別の業務本部を基礎としたセグメントから構成されており、「複合ソリューション事業」、「国内物流事業」、「国際物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「複合ソリューション事業」は、得意先の工場構内運搬事業、輸送事業や機工事業等得意先密着型の業務を実施しております。「国内物流事業」は、冷凍・冷蔵倉庫を拠点とした定温物流事業及びドライ倉庫を拠点とした一般物流事業を実施しております。「国際物流事業」は、国内外において、海上貨物、航空貨物取扱事業及び輸出入貨物の倉庫業務を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財 務諸表計上 額(注)3
	複合ソ リューション事 業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	71,635	20,480	12,193	104,310	0	104,310	-	104,310
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	512	980	68	1,561	35	1,597	1,597	-
計	72,147	21,461	12,261	105,871	36	105,907	1,597	104,310
セグメント利益	5,626	672	60	6,359	10	6,370	2,506	3,863
セグメント資産	89,325	35,296	17,009	141,632	11,462	153,094	8,827	161,921
その他の項目								
減価償却費	1,966	688	305	2,960	2	2,963	153	3,116
のれん償却額	49	6	-	55	-	55	-	55
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,183	997	145	2,327	-	2,327	163	2,490

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 2,506百万円には、セグメント間取引消去 1,597百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 909百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8,827百万円には、セグメント間の相殺消去等 18,684百万円、全社資産27,511百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

#### 1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の祖業は運輸業であります。取引先の運搬請負から発展して事業を拡大した結果、現状においては顧客工場内での工程請負、プラント設備機器の据付等の多岐にわたる業務を請け負うに至っております。業務本部はサービス別に設置し、各業務本部は提供するサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社はサービス別の業務本部を基礎としたセグメントから構成されており、「複合ソリューション事業」、「国内物流事業」、「国際物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「複合ソリューション事業」は、得意先の工場構内運搬事業、輸送事業や機工事業等得意先密着型の業務を実施しております。「国内物流事業」は、冷凍・冷蔵倉庫を拠点とした定温物流事業及びドライ倉庫を拠点とした一般物流事業を実施しております。「国際物流事業」は、国内外において、海上貨物、航空貨物取扱事業及び輸出入貨物の倉庫業務を実施しております。

#### 2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財 務諸表計上 額(注)3
	複合ソ リューション事 業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	78,779	21,918	13,540	114,238	0	114,239	-	114,239
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	682	1,089	81	1,853	36	1,890	1,890	-
計	79,462	23,007	13,621	116,092	37	116,129	1,890	114,239
セグメント利益	6,129	617	389	7,136	8	7,144	2,507	4,636
セグメント資産	91,369	36,742	16,942	145,055	11,678	156,733	5,121	161,855
その他の項目								
減価償却費	2,204	758	244	3,207	2	3,210	124	3,334
のれん償却額	129	-	-	129	-	129	-	129
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,042	242	330	2,615	-	2,615	200	2,816

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 2,507百万円には、セグメント間取引消去 1,890百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 617百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額5,121百万円には、セグメント間の相殺消去等 19,528百万円、全社資産24,649百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
住友金属工業株式会社	15,718	複合ソリューション事業

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
住友金属工業株式会社	16,421	複合ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	94	53	1,537	-	-	1,685

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	24	19	270	-	-	314

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	その他(注)	全社・消去	合計
当中間期償却額	49	6	-	-	-	55
当中間期末残高	1,321	6	-	-	-	1,327

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	その他(注)	全社・消去	合計
当中間期償却額	129	-	-	-	-	129
当中間期末残高	1,061	-	-	-	-	1,061

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	1.01円	78.36円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	25	1,959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	25	1,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,003	25,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	2,324.54円	2,396.44円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	59,514	61,328
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,393	1,409
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,393)	(1,409)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	58,121	59,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	25,003	25,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】  
(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,258	6,613
受取手形	1,433	1,451
電子記録債権	2,457	982
売掛金	25,203	27,159
たな卸資産	629	539
繰延税金資産	2,017	2,086
短期貸付金	17	16
その他	889	1,039
貸倒引当金	11	4
流動資産合計	35,895	39,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,707	62,867
減価償却累計額	37,201	38,096
建物及び構築物（純額）	25,505	24,771
機械装置及び運搬具	33,736	34,057
減価償却累計額	27,960	28,289
機械装置及び運搬具（純額）	5,775	5,767
土地	33,921	33,607
建設仮勘定	63	226
その他	6,410	6,535
減価償却累計額	4,479	4,660
その他（純額）	1,931	1,874
有形固定資産合計	67,198	66,248
無形固定資産	2,035	1,989
投資その他の資産		
投資有価証券	22,245	21,633
長期貸付金	1,457	1,455
繰延税金資産	4,712	4,963
その他	3,016	3,151
貸倒引当金	925	952
投資損失引当金	2,758	2,758
投資その他の資産合計	27,748	27,494
固定資産合計	96,982	95,731
資産合計	132,877	135,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,094	2,628
買掛金	11,931	12,763
短期借入金	1 2,715	1 2,683
1年内償還予定の社債	4,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1 4,624	1 6,424
リース債務	132	138
未払法人税等	1,402	1,657
その他	11,654	12,061
流動負債合計	38,555	39,359
固定負債		
社債	14,000	17,000
長期借入金	1 12,282	1 10,470
リース債務	1,071	1,027
再評価に係る繰延税金負債	2,680	2,677
退職給付引当金	12,124	12,262
役員退任慰労金引当金	2,028	1,849
債務保証損失引当金	136	169
資産除去債務	668	674
その他	924	887
固定負債合計	45,916	47,017
負債合計	84,472	86,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金		
資本準備金	896	896
資本剰余金合計	896	896
利益剰余金		
利益準備金	427	427
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,395	1,395
別途積立金	61,600	61,600
繰越利益剰余金	229	1,280
利益剰余金合計	63,652	64,703
自己株式	13,519	13,519
株主資本合計	52,717	53,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	879	667
土地再評価差額金	5,192	5,196
評価・換算差額等合計	4,312	4,528
純資産合計	48,405	49,239
負債純資産合計	132,877	135,617



【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	80,567	85,563
売上原価	73,880	78,578
売上総利益	6,687	6,984
販売費及び一般管理費	3,497	3,561
営業利益	3,189	3,423
営業外収益	1 219	1 190
営業外費用	2 450	2 507
経常利益	2,959	3,106
特別利益	3 48	3 10
特別損失	4, 6 2,188	4, 6 604
税引前中間純利益	819	2,512
法人税、住民税及び事業税	1,348	1,571
法人税等調整額	181	180
法人税等合計	1,166	1,391
中間純利益又は中間純損失( )	347	1,120

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,688	1,688
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,688	1,688
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	896	896
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	896	896
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	427	427
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	427	427
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	1,395	1,395
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,395	1,395
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	63,500	61,600
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	1,900	-
当中間期変動額合計	1,900	-
当中間期末残高	61,600	61,600
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,300	229
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	1,900	-
剰余金の配当	125	75
中間純利益又は中間純損失( )	347	1,120
土地再評価差額金の取崩	375	4
当中間期変動額合計	1,802	1,050
当中間期末残高	502	1,280

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	64,022	63,652
当中間期変動額		
剰余金の配当	125	75
中間純利益又は中間純損失( )	347	1,120
土地再評価差額金の取崩	375	4
当中間期変動額合計	97	1,050
当中間期末残高	63,925	64,703
<b>自己株式</b>		
当期首残高	13,519	13,519
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	13,519	13,519
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	53,086	52,717
当中間期変動額		
剰余金の配当	125	75
中間純利益又は中間純損失( )	347	1,120
土地再評価差額金の取崩	375	4
当中間期変動額合計	97	1,050
当中間期末残高	52,989	53,768
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,456	879
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	565	211
当中間期変動額合計	565	211
当中間期末残高	890	667
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	4,817	5,192
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	375	4
当中間期変動額合計	375	4
当中間期末残高	5,192	5,196
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,360	4,312
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	940	216
当中間期変動額合計	940	216
当中間期末残高	4,301	4,528

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	49,726	48,405
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	125	75
中間純利益又は中間純損失( )	347	1,120
土地再評価差額金の取崩	375	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	940	216
当中間期変動額合計	1,037	834
当中間期末残高	48,688	49,239

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退任慰労金引当金

役員(執行役員含む)の退任慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を引当計上しております。

なお、当中間会計期間末における執行役員に係る退任慰労金引当金の金額は147百万円です。

(5) 債務保証損失引当金

保証先の財政状態の悪化による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

【追加情報】

当中間会計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1. 建物及び構築物269百万円、投資有価証券1,226百万円を、短期借入金915百万円、長期借入金106百万円(うち1年内返済予定24百万円)の担保に供しております。 2. 偶発債務 債務保証 (1) 銀行借入金等に対する債務保証 鹿島選鉱(株) 4,512百万円 コウノイケ・ビジネスマネージメント(株) 1,800百万円 日本空輸(株) 406百万円 大阪港総合流通センター(株) (当社の他8社による連帯保証、 総額1,099百万円) 166百万円 従業員 53百万円 青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、 総額1,741百万円) 49百万円 関西陸運(株) 14百万円 計 7,002百万円 (2) その他の借入金等に対する債務保証 鴻池メディカル(株) 2,300百万円 (株)JALグランドサービス関西 950百万円 日本空輸(株) 522百万円 (株)JALスカイ関西 480百万円 関西陸運(株) 396百万円 前川運輸(株) 180百万円 (株)鴻池ロジスティクスネットワーク(株) 150百万円 (株)昭和倉庫 116百万円 佐野運輸(株) 110百万円 (株)JALグランドサポート関西 70百万円 (株)オープナ 50百万円 コウノイケ・クールロジスティクス東北(株) 39百万円 千代田検査工業(株) 37百万円 計 5,400百万円 (3) 賃貸借契約に対する債務保証 日本空輸(株) 572百万円 鴻池メディカル(株) 258百万円 (株)シューキ 4百万円 計 835百万円 (4) 代理店として販売する航空券の仕入代保証 日本空輸(株) 87百万円	1. 建物及び構築物259百万円、投資有価証券1,064百万円を、短期借入金883百万円、長期借入金94百万円(うち1年内返済予定24百万円)の担保に供しております。 2. 偶発債務 債務保証 (1) 銀行借入金等に対する債務保証 鹿島選鉱(株) 4,316百万円 コウノイケ・ビジネスマネージメント(株) 1,600百万円 日本空輸(株) 406百万円 大阪港総合流通センター(株) (当社の他8社による連帯保証、 総額986百万円) 149百万円 従業員 38百万円 青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、 総額880百万円) 24百万円 関西陸運(株) 24百万円 計 6,560百万円 (2) その他の借入金等に対する債務保証 鴻池メディカル(株) 2,200百万円 (株)Kグランドサービス 750百万円 日本空輸(株) 500百万円 (株)Kスカイ 480百万円 関西陸運(株) 375百万円 (株)昭和倉庫 186百万円 (株)鴻池ロジスティクスネットワーク(株) 150百万円 前川運輸(株) 130百万円 佐野運輸(株) 110百万円 (株)オープナ 71百万円 (株)Kグランドエキスパート 50百万円 千代田検査工業(株) 27百万円 コウノイケ・クールロジスティクス東北(株) 26百万円 計 5,055百万円 (3) 賃貸借契約に対する債務保証 日本空輸(株) 483百万円 鴻池メディカル(株) 232百万円 (株)シューキ 2百万円 計 719百万円 (4) 代理店として販売する航空券の仕入代保証 日本空輸(株) 83百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1. 営業外収益の主要項目		1. 営業外収益の主要項目	
受取配当金	81百万円	受取配当金	84百万円
受取利息	6百万円	受取利息	5百万円
2. 営業外費用の主要項目		2. 営業外費用の主要項目	
支払利息	195百万円	支払利息	158百万円
社債利息	132百万円	社債利息	131百万円
3. 特別利益の主要項目		3. 特別利益の主要項目	
債務保証損失引当金戻入益	17百万円	固定資産売却益	
固定資産売却益		機械装置及び運搬具	10百万円
土地	9百万円		
機械装置及び運搬具	6百万円		
建物及び構築物	6百万円		
4. 特別損失の主要項目		4. 特別損失の主要項目	
固定資産除却損		固定資産除却損	
建物及び構築物	29百万円	建物及び構築物	15百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	機械装置及び運搬具	8百万円
(有形固定資産)その他	2百万円	(有形固定資産)その他	5百万円
固定資産売却損		固定資産売却損	
機械装置及び運搬具	3百万円	機械装置及び運搬具	4百万円
(有形固定資産)その他	1百万円	減損損失	314百万円
減損損失	1,685百万円	投資有価証券評価損	205百万円
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437百万円		
5. 減価償却実施額		5. 減価償却実施額	
有形固定資産	1,846百万円	有形固定資産	2,074百万円
無形固定資産	241百万円	無形固定資産	258百万円



前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)																																																												
<p>6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡食品流通センター営業所(静岡県藤枝市)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>総合流通センター営業所(大阪市住之江区)</td> <td>倉庫用地 野積場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>陸運営業所(大阪市住之江区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>南港物流営業所(大阪市住之江区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東海支店(名古屋市港区)</td> <td>社宅用地 事務所用地 社員寮</td> <td>土地 建物</td> </tr> <tr> <td>陸運大阪営業所(大阪市大正区)</td> <td>車庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋食品センター営業所(名古屋市港区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山口流通センター営業所(山口県山口市)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所ごとに資産のグルーピングを行っています。</p> <p>収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断される資産グループに対して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,685百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地1,626百万円、建物59百万円となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額等、土地については路線価等を基準に算定した金額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡食品流通センター営業所(静岡県藤枝市)	倉庫用地	土地	総合流通センター営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地 野積場	土地	陸運営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地	土地	南港物流営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地	土地	東海支店(名古屋市港区)	社宅用地 事務所用地 社員寮	土地 建物	陸運大阪営業所(大阪市大正区)	車庫用地	土地	新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡)	倉庫用地	土地	名古屋食品センター営業所(名古屋市港区)	倉庫用地	土地	山口流通センター営業所(山口県山口市)	倉庫用地	土地	福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)	倉庫用地	土地	<p>6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合流通センター営業所(大阪市住之江区)</td> <td>倉庫用地 野積場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>陸運南港営業所(大阪市住之江区)</td> <td>コンテナヤード</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>南港物流営業所(大阪市住之江区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>陸運大阪営業所(大阪市大正区)</td> <td>車庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡食品流通センター営業所(静岡県藤枝市)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>多摩営業所(埼玉県入間市)</td> <td>車庫用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所ごとに資産のグルーピングを行っています。</p> <p>収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断される資産グループに対して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(314百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地314百万円となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価等を基準に算定した金額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	総合流通センター営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地 野積場	土地	陸運南港営業所(大阪市住之江区)	コンテナヤード	土地	南港物流営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地	土地	陸運大阪営業所(大阪市大正区)	車庫用地	土地	福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)	倉庫用地	土地	静岡食品流通センター営業所(静岡県藤枝市)	倉庫用地	土地	新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡)	倉庫用地	土地	多摩営業所(埼玉県入間市)	車庫用地	土地
場所	用途	種類																																																											
静岡食品流通センター営業所(静岡県藤枝市)	倉庫用地	土地																																																											
総合流通センター営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地 野積場	土地																																																											
陸運営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地	土地																																																											
南港物流営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地	土地																																																											
東海支店(名古屋市港区)	社宅用地 事務所用地 社員寮	土地 建物																																																											
陸運大阪営業所(大阪市大正区)	車庫用地	土地																																																											
新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡)	倉庫用地	土地																																																											
名古屋食品センター営業所(名古屋市港区)	倉庫用地	土地																																																											
山口流通センター営業所(山口県山口市)	倉庫用地	土地																																																											
福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)	倉庫用地	土地																																																											
場所	用途	種類																																																											
総合流通センター営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地 野積場	土地																																																											
陸運南港営業所(大阪市住之江区)	コンテナヤード	土地																																																											
南港物流営業所(大阪市住之江区)	倉庫用地	土地																																																											
陸運大阪営業所(大阪市大正区)	車庫用地	土地																																																											
福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)	倉庫用地	土地																																																											
静岡食品流通センター営業所(静岡県藤枝市)	倉庫用地	土地																																																											
新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡)	倉庫用地	土地																																																											
多摩営業所(埼玉県入間市)	車庫用地	土地																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	8,226,140	-	-	8,226,140
合計	8,226,140	-	-	8,226,140

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	8,226,140	-	-	8,226,140
合計	8,226,140	-	-	8,226,140

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、トラック等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
 前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,392百万円	1,841百万円	2,550百万円
建物及び構築物	545	184	361
その他	598	417	181
合計	5,536	2,442	3,093

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,084百万円	1,855百万円	2,228百万円
建物及び構築物	545	203	342
その他	577	447	130
合計	5,207	2,506	2,701

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	1,996百万円	1,755百万円
1年超	1,097	945
合計	3,093	2,701

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	353百万円	277百万円
減価償却費相当額	353	277

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料（借主側）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	3,063百万円	2,846百万円
1年超	5,770	5,125
合計	8,834	7,971

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料（貸主側）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	41百万円	31百万円
1年超	10	-
合計	52	31

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式17,098百万円、関連会社株式31百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式16,994百万円、関連会社株式31百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの  
 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	652百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6百万円
時の経過による調整額	10百万円
当事業年度末残高	<u>668百万円</u>

当中間会計期間(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの  
 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	668百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円
時の経過による調整額	5百万円
当中間会計期間末残高	<u>674百万円</u>

( 1株当たり情報 )

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額( )	13.88円	44.83円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額( ) (百万円)	347	1,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額( )(百万円)	347	1,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,003	25,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	1,935.95円	1,969.32円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	48,405	49,239
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	48,405	49,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	25,003	25,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

( 中間配当 )

平成23年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....125百万円

(2) 1株当たりの金額.....5円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成23年10月3日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月6日

鴻池運輸株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻内 章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目細 実 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鴻池運輸株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鴻池運輸株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月6日

鴻池運輸株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻内 章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目細 実 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鴻池運輸株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、鴻池運輸株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。